

# ナノテクノロジーへの取組み



中村 道治

株式会社 日立製作所  
執行役専務 研究開発本部長

ナノテクノロジーの研究開発は、その広がりといい、活気といい、1970年前後のエレクトロニクス研究の再来を思わせる若々しさと活力を感じさせる。ナノテクノロジーは、わが国製造産業の生き残りに貢献すると共に、新しい文明社会を実現するものとして期待されている。「失われた10年」という言葉に象徴される悲観的な時代の終わりを象徴するようで、多くの国民にとって、今日の状況には感慨深いものがある。

20世紀後半のエレクトロニクス産業は、企業の研究開発に支えられてきたが、この10年間、テーマの選択と集中、事業化志向が進む中で、基礎研究の部分が大幅に削減された。このままでは、わが国の技術革新システムが瓦解してしまうという危惧のもとに、国レベルで取り上げられたのが、産学官連携であり、ナノテクノロジーである。企業サイドも、基礎研究を再度強化する機運にある。新しい体制で、新しいテーマに挑戦するための道筋が見えてきたことを評価したい。

ナノテクノロジー自体は基盤技術であり、応用されて始めて日の目を見る。社団法人 日本経済団体連合会では、昨年行った産業発掘戦略の検討の中で、ナノテクノロジーを応用した12の産業分野の可能性を示したが、大半は、これまでの製造産業がナノテクノロジーで生まれ変るというものである。高度な製造産業が残っているわが国は、ナノテクノロジーの応用に有利な環境にあると確信する。

ナノテクノロジーの研究開発で20年、30年後に語り継がれるのは、独創技術であり事業化スピードだろう。それらを実現するには、オープンな雰囲気のもとで、切磋琢磨することが不可欠ある。このために、1970年代のエレクトロニクス研究がそうであったように、学会や各種フォーラムを通じての議論が重要な意味を持つ。産業技術総合研究所は、わが国のナノテクノロジーのプラットフォームとして、独創技術を生み出すと共に、活発な議論の場を提供し、新しい技術革新を牽引して頂きたい。